桜井ただしの区政レポート

第3回千代田区議会 自由民主党代表質問 詳報!

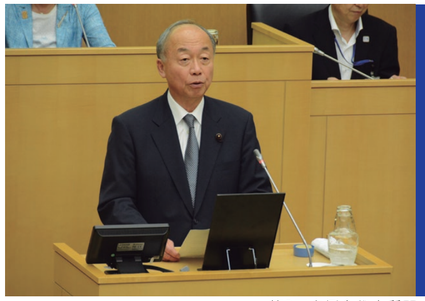
編集/発行 桜井ただし事務所
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 桜井ビル2階
<区政のご相談は> TEL:03-3261-7301 FAX:03-3261-0580
sakurai@arion.ocn.ne.jp

桜井ただしが取り組む8つのライフワーク

1. **高齢者**
   いつまでも安心して暮らせる幸せ社会の実現
2. **子ども**
   子育て世代への幅広い支援と青少年の健康育成
3. **障がい者**
   毎日が生きがいの持てる障がい者施策の拡充と自立支援に向けた取り組み
4. **商店会・中小企業**
   景気回復と中小企業の振興、商店会の活性化
5. **健康づくり**
   0才からお年寄りまで生き生きと健やかな区民の健康づくりを支援
6. **街づくりと地域コミュニケーション**
   地域の賑わいと交流が生まれるまちづくりバランスのとれた良好な景観づくりの推進
7. **防災**
   災害に強いまちづくりと安全安心社会に向けた様々な取り組み
8. **相続税・固定資産税の減税運動**
   いつまでも千代田区に住み、働くことのできる為に

いつも一生懸命!
都心「千代田から新しい風」を

桜井ただし
www.tadashi-sakurai.com



第3回定例会代表質問

代表質問
平成30年第3回定例会
29年度決算と今後の財政運営について
桜井ただし〈質問〉

このたびの北海道胆振東部地震や大阪府北部地震及び平成30年7月豪雨、台風21号などの災害により、亡くなられた多くの方々に深く哀悼の意を表するとともに、けがをされた方々や、家屋などに大きな損害をこうむった被災者の方々に、心からお見舞いを申し上げたいと思います。また、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

代表質問とは?
区議会定例会で概ね初日に行われ、政党(会派)を代表し区政全般に対する質問をすること事。一般質問は議員のライフワークなどを中心に質問することが多い。

第3回定例会は、1年間の総まとめを行う、いわゆる決算議会と言われております。平成29年度の決算を総括し、今年度の事業執行や平成31年度の予算編成につなげていくことが重要になってきます。私は、昨年度もこの第3回定例会で自由民主党議員団を代表し、決算審議に関する区の姿勢を質問してきましたが、今年度も区の決算審査を受ける姿勢についてお伺いしたいと思います。これまでの決算議会を振り返りますと疑義が生じ最終的には附帯決議をつけて決算認定をしたこともありました。今回審議の平成29年度予算も執行機関が区民などに対して予算審査前に十分な説明を行っていない事業や内容が不明確な事業であることなどが明らかになり10項目にも及ぶ附帯決議を行っております。執行機関と議会は、車の両輪に例えられるように、チェック・アンド・バランスの関係を保ちながら、協力して住民福祉の向上を実現していくという関係にあります。平成29年度の決算審査を受けるに当たり区はどのように総括し決算審査に臨もうとしているのかについて、お伺いしたいと思います。

平成29年度の決算状況について

平成29年度の予算は、「豊かな地域社会」の実現に向けて、次世代育成や保健福祉などに関する取り組みを積極的に展開されたと、一定の評価をしております。また財政力指数や実質収支比率、経常収支比率など、健全な状態であると認識をしています。しかし決算資料や監査委員の決算審査意見書などを拝見しますと執行率や基金の活用、債権に関する課題が見受けられます。執行率については、平成29年度決算では84・3%と、前年度の87・1%を2・8%下回り、94億円の不用額が生じております。翌年度への繰越事業や、やむを得ない事情による工事の延伸のほか職員の創意工夫による経費節減などの要因もあります。しかし、事業に対する合意形成が不十分なため予定どおりに進まなかった事業も見受けられます。執行率の低さや進捗状況のおくれは、基金の未活用にもつながってきます。平成29年度当初予算では約72億円の基金を活用する予定でしたが決算では約12億円のみの活用となっています。活用目的を明示し着実な事業の執行を行うことも求められています。債権については監査委員の指摘にもあるように管理期間が長期に及ぶため、適正な管理にぜひ努めていただきたいと思います。平成29年度の決算状況について、区の見解を求めます。

国の税財政制度改革に対する区の考え方について

ここ数年、法人住民税やふるさと納税制度など都市部の税収を地方に配分するような動きが加速しています。又、今年度から地方消費税交付金の清算基準が見直され区への交付金が約17億円も減収するという試算がなされています。これに対し、我々自由民主党議員団が中心となり、昨年の第4回定例会において「地方消費税の清算基準見直しの再考を求める意見書」を取りまとめ要請活動を行いました。我が党は今後もこのような国の動きに対して引き続き団結して訴えてまいります。執行機関におきましても区議会と連携を図り、国に対する要請活動などを行うことが大変重要であると考えます。国の税財政改革に対する区の考え方について、お伺いをいたします。

課題として認識しているところです。

今後の小学校の整備についてですが増加傾向を踏まえた児童数の推計を見ながら進めております。お茶の水小学校につきましては九段小学校と同様に18学級を想定して設計を進めており、又、和泉小学校につきましては近年、和泉橋地区において幼年人口が急増していることを踏まえ、検討に着手していきたいと考えております。

保健福祉部長〈答弁〉
障害者の雇用について

共生社会の実現を目指す千代田区での障害者雇用の取り組み等に関するご質問に、お答えをいたします。人生100年時代となり高齢者施策との連携とともに障害児施策を担う子ども部との連携をこれまで以上に充実していく必要があるということは議員ご指摘のとおりでございます。まず、障害者就労支援についてですが、本区では従前より障害者雇用促進に関する制度の対象とならない事業所に対し、雇用助成金や就労実習奨励金、実習受入報奨金、環境整備助成金などの制度を構築しております。さらに本年度は専門職員の体制を、4名から5名と増員して事業を拡充いたしました。第1四半期の昨年度比では、就労前就職準備支援件数が74件増、就労定着支援件数143件増、企業開拓数3社増と、数量、業務効率ともに向上をしております。

新たな取り組みとしては、地域開拓関連事業や就労支援講座などを実施し、就労支援内容別件数は45件の増、生活支援内容別件数は168件増と、企業開拓の増加とあわせ、障害者の就労支援を推進しているところでございます。

また、平成29年第1回定例会において、全会一致で議決いただきました「ついの住みかとなる入所施設の整備」につきましても実現に向け精力的に取り組んでまいります。今後は、障害者福祉手当の拡充やサービスの提供も計画していくなど、東京2020パラリンピックに向け共生社会の実現を目指してまいります。

行政管理担当部長〈答弁〉
都市型災害への対応について
(区長答弁補足)

桜井議員ご指摘のとおり、酷暑の中都心の千代田区においてライフラインが停止した場合区民の生命に直接かかわる問題となります。千代田区におけるライフラインは、各事業者によって対策が施されておりますが、各関係機関に要請するとともに区においても区道における電線の地中化などを進めてまいります。避難所生活の安全性向上を目指し公共施設の建てかえや改修の際には災害時においても利用可能な空調設備の導入に取り組んでまいります。今回発生した大規模災害を受けて、本区としても被災地の状況を的確に把握し区の災害対策に生かしてまいります。

避難準備・勧告・指示の発令は、区民の生命に直接つながるものであることから、空振りを恐れず、より迅速かつ正確に区民に伝えるために、さまざまな情報伝達手段を活用してまいりたいと考えております。**避難方法**ですが水害が予想される神田川、日本橋川の氾濫に対しては、堅牢な建物の3階以上に避難する垂直避難を行い、浸水継続時間が2週間と長期にわたる荒川の氾濫の場合は、浸水想定区域外の安全な場所へ避難する水平避難を行うことを基本としております。**ハザードマップや避難方法など災害情報の見える化**について本区ではハザードマップの更新に必要なデータが東京都から得られ次第、現行のハザードマップの見直しを行い区民に周知をしてまいります。その際にはハザードマップの配布だけでなく生活空間であるまちなかに、浸水深や避難方向などの災害情報を、浸水深プレートやデジタルサイネージなど、景観にも配慮した方法を検討し、その見える化を図ってまいります。**マンションの防災対策**として防災計画を作成するに当たっての防災アドバイザー派遣やエレベーターキャビネットの配布、AEDの設置、災害用資機材などの購入費助成をまちみらい千代田で実施をしているところでございます。その中で、マンション防災計画は現在までに80件のマンション防災計画が作成されております。区では備蓄物資の配備や防災訓練の周知などを積極的に実施しております。今後ともマンションや町会、避難所運営協議会など地域全体の「自助」「協助」を促進支援することで地域防災力の向上を図ってまいります。

障害者雇用について、本区の障害者雇用率の算定に当たっては適切に実施をしており、平成30年6月1日時点での障害者雇用率は2・51%で、国が定めた新たな法定雇用率の2・5%を上回っております。次に、障害者雇用に関する対応についてですが特別区における障害者採用は、人事委員会による統一選考方式がとられております。これまでは、身体に障害のある方を採用してまいりましたが、平成31年度に採用する職員の選考からは身体に障害のある方のみならず、知識・精神に障害のある方にも広く門戸を開くこととなりました。本区においても、引き続き積極的に障害をお持ちの方の採用を進めるとともに、あわせて、採用後も、障害があっても生き生きと働き続けることができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

桜井ただしのプロフィール

昭和28年8月7日生まれ　65歳　しし座
麹町幼稚園、麹町小学校、麹町中学校を卒業
立教大学経済学部卒業(昭和51年)
立教大学体育会陸上競技部OB
(株)明治屋入社　営業畑一筋に23年
平成11年 千代田区議会議員初当選(現在5期目)
東京都後期高齢者広域連合議会(初代、第11代議長)
第63代 千代田区議会議長

【議会関係現職】
地域保健福祉委員会委員長
議会運営委員会委員
議会のあり方に関する特別委員会委員
都市基盤整備特別委員会委員
自由民主党議員団　副幹事長

【地域の関係現職】
麹町地区環境整備協議会会長
麹町小学校同窓会会長
麹町商店会副会長
麹町消防少年団団長

今後の区政運営に対する区長の基本的な姿勢について

平成31年度予算編成に向けては既に区の予算編成方針が公表され動き始めております。平成31年度は、平成の改元や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の最終準備を行う節目の年でもあります。一方区政課題では子育て支援や高齢者福祉の充実など人口増や年齢層の変化に応じた事業の推進が求められています。少し先の将来に目を向けると2025年問題（団塊の世代が後期高齢者になる）への対応や公共施設などの老朽化への対応なども考えていかなければなりません。区民サービスを低下させないよう基金や低未利用地の活用なども含め、これからの区政運営をどのように進めていくのかについてお伺いをいたします。

代表質問　平成30年第3回定例会　本区の防災に関連し、都市型災害への対応について

今年は記録的な猛暑、集中豪雨や大規模地震といった災害に見舞われた夏となりました。西日本の平成30年7月豪雨は200人以上の犠牲を出すなどの被害を踏まえ政府は5例目の特定非常災害指定を行いました。また台風21号では、暴風雨による停電が、市民生活に重大な影響を及ぼしました。一方、最大震度7を記録した北海道胆振東部地震では、約295万戸の大規模な停電が起こりました。酷暑の中でライフラインが一度停止すれば都心の千代田区でも生命にかかわる問題に即座につながります。これからの大規模災害を対岸の火事とするのではなく、同様の災害が起こった場合に区はどう対応していくべきなのか、改めて考えていくべきではないでしょうか。区の災害対策について、改めてお伺いをいたします。

本区の防災に関する課題認識について

豪雨や台風被害、又、近年指摘されている首都直下型地震を踏まえて本区の防災に関する課題認識についてお答えをいただきたいと思います。

7月豪雨の被災地となった岡山県倉敷市真備町では浸水の深さは5メートル以上に達したといいます。重要なことは倉敷市が作成した真備町のハザードマップでは、河川の氾濫により浸水時の深さは5メートル以上になるということが事前に予想されていたことであります。千代田区のハザードマップを調べてみると、2つの水害が想定されています。1つは平成12年の東海豪雨並みの大雨によって神田川、日本橋川などが氾濫した場合を想定して区が平成15年に作成したもの。もう一つは荒川の堤防が決壊した場合を想定し公表したデータをもとに区が平成19年に作成したものです。いずれを見ましても千代田区内に甚大な被害が想定されております。都市部では道路舗装などの整備で集中豪雨の場合は神田川、日本橋川は急激に水位が上昇し堤防を越えてしまう可能性や内水氾濫が同時に発生するおそれがあります。千代田区では区が避難勧告などを発した場合、速やかに地下にいる人は地上に上がり頑強な建物の3階以上や避難所に避難することとしています。しかし、こうしたことは区民に広く知られているでしょうか。避難準備・勧告・指示の発令は、どのような状況のもと、基準で行われているのでしょうか。また、どのような避難をすべきなのか、豪雨災害が全国で多発している今、改めて区民への周知を十分に行う必要があります。見解をお聞かせください。

人は災害時、誰でも「自分は大丈夫」と思いたがると言われており、その考えがとうとい人命を失うことにもなります。そうならないためにも、日ごろから災害情報に敏感になりもはや何が起きてもおかしくないという心構えを持つことが大事であります。これまでの気象の常識が通用しない今、これまでのように下水道整備や堤防など、ハード面で水害を抑えるという考え方だけでは困難だと思います。早期避難などのソフト面の対策が重要であります。その為にも普段より街中においてハザードマップや避難方法など災害情報の見える化を行うべきではないでしょうか。

マンションなどの集合住宅が8割を超えると言われる本区の「まちみらい千代田」ではマンション交流会などを通じて防災計画を立てるよう指導していますが防災組織をつくり災害時に機能する取り組みも行っています。単体のマンションだけでなく地域のマンションとの連携や避難所運営協議会との連携にまでつなげれば、大変すばらしい効果が出てくると思いますが区の見解をお聞かせください。

代表質問　平成30年第3回定例会　今後の小学校整備について

区立九段小学校・幼稚園の新校舎が無事に完成し、2学期から新しい校園舎での子どもたちの生活が始まりました。改めてお祝いを申し上げます。さて、都心部への人口回帰により本区の人口は近年増加が続いています。本年1月1日時点における外国人を含めた本区の人口は、6万1269人となっており6万人を超えてきています。これに伴い子どもの数も増加してきています。小学校の学級数で見ると平成26年度は区立小学校8校合わせて90学級であったものが平成30年度は99学級にもなっています。特に麹町小学校はこれまで概ね12学級で推移してきたものが平成30年度は17学級まで増加しています。このたび完成した九段小学校は1学年3学級の18学級までを想定して整備されたと聞いていますが麹町小学校はその18学級に迫っています。児童数の増加に伴い、麹町小学校では図書室や特別教室などを普通教室に転用して対応してきました。しかし、校舎の現状を見るとそれも限界に来ていると思われます。そこでお尋ねします。

麹町小学校児童数と学級編成

30年5月1日現在

学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
生徒数	80	81	84	87	95	78	505
学級数	3	3	3	3	3	2	17

29年6月1日現在

学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
生徒数	81	87	86	94	79	50	477
学級数	3	3	3	3	2	2	16

27年5月1日現在

学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
生徒数	87	89	82	56	57	65	436
学級数	3	3	3	2	2	2	15

麹町小学校の整備について

麹町小学校の整備は喫緊の課題だと考えますが今後も予測される、さらなる児童数の増にどのように対応されるのか、又、普通教室に転用した図書室や特別教室を含め学校教育に必要な機能をどのように維持していくのか、今後、麹町小学校の児童数の見込みも含めお考えをお聞かせください。

今後の整備方針は

次世代を担う子どもたちが増えることは喜ばしいことですが区として区の全ての子どもたちに対して次世代育成や教育についての責務を果たさなければなりません。この問題は長期的な課題としてこれからの児童数の見込みを立てた上で取り組んでいくことが必要と考えます。今後の区全体の児童数の推移についてどのようにお考えなのでしょうか、又、それを踏まえまだ未整備のお茶の水小学校、和泉小学校、番町小学校についてはどのような方針で整備を進めていくのか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

代表質問　平成30年第3回定例会　障害者の雇用について

障害者の雇用については中央省庁で障害者雇用の水増しが発覚し東京23区でも世田谷区や墨田区で相次いで基準を下回る状態であることがわかりました。残念ながら目標と実態とかけ離れていることが明らかになったわけで、これは私たち国民の一人一人の意識、障害者に対する理解、受け入れる側の理解と協力にまだまだ足りないところがあるように思います。本年3月時点で千代田区の障害者雇用率が2・58％となっており千代田区は達成しているとの答弁がありましたが、改めてその実態はいかがでしょうか。現在の状況についてお答えください。又、これまでの取り組みやこれからどのように対応をしていくのか、区の基本的な考え方もあわせてお示しください。加えて共生社会の実現を目指す千代田区での障害者雇用の取り組みについて伺います。

平成29年度第1回定例会において、全会一致で議決した「新たな障害者施設の増設を求める決議」におけるついの住みかとなる入所施設の計画は10月に基本的な構想の検討に入ると聞いています。人生100年時代になり、障害のある方の高齢化に伴う高齢者施策の連携や障害児、発達障害のある子どもへの対応では子ども部との調整や連携など各部とのきめ細やかな連携対応をしていく必要があると考えます。このように千代田区ではさまざまな施策が動き出していますが、就労支援の充実や親亡き後のついの住みかをどのようにするかなどまだまだ検討しなければならない課題は山積しています。こうした状況を踏まえ、今後千代田区ではどのような点を重視していくお考えなのかお答えをいただきたいと思います。以上、区政を取り巻く諸課題について質問をいたしました。区長並びに執行機関の明快な答弁を期待し、質問を終わります。ありがとうございました。

区長〈答弁〉　平成29年度決算と今後の財政運営について

平成29年度予算におきまして、区議会から10項目の附帯決議がされました。それぞれの事項について具体の検討を進めているところです。平成29年度決算全体を通じまして、執行率の低い事業があることはご指摘のとおりであります。債権に関する点も含め、決算を踏まえた監査委員からのご指摘については重く受けとめております。今後、同様の誤り等がないよう、しっかりと改善に向けて取り組んでまいりたいと思います。

国の税財政制度改革について

大都市の財源を地方へ移転するという現在の動きは、大都市対地方の税財源配分の問題にすりかえることにほかならないと思います。不合理な税制改革の見直しに対しては断固反対の意を表明し取り組んでおります。一方、子育て世帯や高齢者数の増加に伴う対応は区有施設の都市基盤施設の将来費用を合わせますと今後50年間で、年間平均97億円にも上るという試算をしており中長期的な財政需要が膨大であることは、桜井議員もご指摘のとおりであり、今年度の30年度の予算におきましても、税財政改革の中長期的な見通しについてもお示しをしたところであります。これからもこの問題について」緒に運動をしてまいりたいと思っております。

平成31年度予算については執行率の低いものについては、再度点検をして予算計上をどうするかを考えていきたいと思います。予算については単年度主義で施設建設だけを3年程度の目途を出したわけですが、今回は3カ年程度ソフトについても事業を明示したいと思います。内部努力や施策の選択と見直しについては、ぜひご理解を賜りたいと思います。

都市型災害への対応について

このたびの豪雨や台風の人的被害と生活インフラを破綻はご指摘のとおりだろうと思います。区といたしましては、タイムラインに応じた避難行動に関する情報を、防災無線やホームページなどで、迅速かつきめ細かく、わかりやすく伝えてまいりたいと思います。加えましてハザードマップについても全区民に配布し積極的にきめ細かくかつ繰り返し情報を提供してまいりたいと思います。災害対策は、ここまでやれば十分というものではなく、災害による被害を最小限にするための防災・減災対策を総点検し区の災害対策に反映してまいりたいと思います。自助・協助・公助の考えのもとにみんなで助け合う減災のまちづくりを推進してまいりたいと思います。

教育委員会では求められる教育課程や指導方法の変化に適切に対応する教育環境となるよう学校施設の整備を行ってきたところで、今後も引き続き児童数の推移を注視し地域特性や都心の制約条件を考慮し創意工夫をしながら学校施設の整備を進めてまいります。

教育長〈答弁〉　小学校整備について

本区においては、児童数は依然として増加傾向にあり、この傾向は今後しばらく継続するものと予想しております。

教育担当部長〈答弁〉　麹町小学校整備について（補足）

麹町小学校の整備についてですが、平成15年に現在の麹町小学校の校舎が整備された当時は、普通教室は1学年各2学級で12教室でしたが予想以上に児童数が増加したことから現在は18教室を確保しています。麹町小学校の学区の児童数は、このところ、各歳児ともおおむね100人前後で推移しており、当面は18学級の状態が続くものと考えております。現在の麹町小学校の校舎は、少人数教育への対応などが課題となっており、また、将来的にさらなる児童数の増があった場合の対応は、今後の大きな